特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)	
代理人	
安富康男	
李富国际	
85.4.20 様	
	• • • •
あて名	PCT
〒532−0011	国際調査機関の見解審
大阪府大阪市淀川区西中島5丁目4番20号	(法施行規則第40条の2)
中央ピル	[PCT規則 43 の 2.1]
_	₩°¥ □
	^{発送日} (日.月.年) 19.04. 2005
	(н. д. т)
出願人又は代理人	今後の手続きについては、下記2を参照すること。
の書類記号 B030435W001	TO THE TENT OF THE PROPERTY OF
国際出願番号 国際出願日	優先日
PCT/JP2004/016666 (日.月.年) 10. 1	
	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl ⁷ C12N9/02, 1/21, 15/09, C12P	13/00
出願人 (氏名又は名称)	
株式会社カネカ	
1. この見解書は次の内容を含む。	
第1欄 見解の基礎	
第11 欄 優先権	•
▼ 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可	能性についての見解の不作成
▼ 第IV欄 発明の単一性の欠如	
▼ 第V欄 PCT規則 43 の 2.1(a)(i)に規定で	する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、
それを裏付けるための文献及び説明	
□ 第VI欄 ある種の引用文献	
第VI欄 国際出願の不備	• • • • • • • • • • • • • • • • • • • •
□ 第四個 国際出願に対する意見	
2. 今後の手続き	
国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際	調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国
際予備審査機関がPCT規 66.1 の 2(b)の規定に基づい	て国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさ
ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見	L 解番は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。
この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とれ	なされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か
ら3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了す	る期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当
な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる	
•	
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照す	⁻ ること。
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参	照すること。
 見解書を作成した日	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

05.04.2005 名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915 9548 特許庁審査官(権限のある職員) 深草 亜子 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号 電話番号 03-3581-1101 内線 3448

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

厂 この見解書は、 それは国際闘		語による翻訳文を基礎として作成した。)に提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。
2. この国際出願で開 以下に基づき見解		かつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 成した。
a. タイプ	K	配列表
	-	配列表に関連するテーブル
b. フォーマット	Г	書面
	E	コンピュータ読み取り可能な形式
c. 提出時期	F.	出願時の国際出願に含まれる
. •		この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
	П	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
		Z列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し Hした配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
4. 補足意見:		

第Ⅱ	I欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成	
	次に関して、当該請求の範囲に記載されている発明の新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につき、次の理由によ 審査しない。	ŋ
Γ.	国際出願全体	
Ę	2 請求の範囲 <u>20-35</u>	
理由		
_		
	次の事項を内容としている(具体的に記載すること)。	•
	Name of Addition of Contract (Access to base) Not contract and the Contract of)
	記載が不明確であるため、見解を示すことができない(具体的に記載すること)。	
Γ.	全部の請求の範囲又は請求の範囲 が、明細書による十分	な
	裏付けを欠くため、見解を示すことができない。	
F	請求の範囲 20-35 について、国際調査報告が作成されていない。	
Γ.	ヌクレオチド又はアミノ酸の配列表が、実施細則の附属費C (塩基配列又はアミノ酸配列を含む明細書等の作成のたのガイドライン) に定める基準を、次の点で満たしていない。	め
	春面による配列表が	
	コンピュータ読み取り可能な形式による配列表が	
Γ.	コンピュータ読み取り可能な形式によるヌクレオチド又はアミノ酸の配列表に関連するテーブルが、実施細則の附属 Cの2に定める技術的な要件を、次の点で満たしていない。	杳
	□ 提出されていない。 □ 所定の技術的な要件を満たしていない。	
Г	詳細については補充欄を参照すること。	

第IV欄 発明の単一性の欠如

- 1. 追加手数料納付の求め(様式PCT/ISA/206)に対して、出願人は、
 - [追加手数料を納付した。
 - 「 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- → ☑ 追加手数料の納付はなかった。
- 2. 「 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこと とした。
- 3. 国際調査機関は、PCT規則 13.1、13.2 及び 13.3 に規定する発明の単一性を次のように判断する。
 - 満足する。
 - ▼ 以下の理由により満足しない。

請求の範囲1、20、22、23、24、32の共通事項は「アセトアセチル CoA 還元酵素」に関連するということのみであるが、例えば文献 J. Biol. Chem., 1989, Vol. 264, p. 15298-15303 に記載されているとおり、アセトアセチル CoA 還元酵素は公知の物質であるから、当該アセトアセチル CoA 還元酵素に関連するということを、先行技術に対して貢献する技術的特徴と認めることはできない。これらの請求の範囲は特別な技術的特徴を共有するものとはいえないから、単一の一般的発明概念を形成するように連関しているとは認められない。

- 4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。
 - 「 すべての部分
 - ☑ 請求の範囲 1-19

に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産衆上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明

1. 見解

 新規性(N)
 請求の範囲
 1-19
 有

 造歩性(IS)
 請求の範囲
 1-19
 有

 産業上の利用可能性(IA)
 請求の範囲
 1-19
 有

 商款の範囲
 1-19
 有

 一方
 有
 無

2. 文献及び説明

文献 1: WO 2003/031636 A1 文献 2: JP 2002-541759 A

請求の範囲1-19に係る発明は、国際調査報告で引用された文献に対して、新規 性及び進歩性を有する。

文献1には、3-ケトペンタンニトリルに、微生物アクロモバクター・キシロソキシダンス・サブスピー・デニトリフィカンスを作用させて、(R)-3-ヒドロキシペンタンニトリルを製造することが記載されている(表5等)。

文献 2 には、アルカリゲネス ラタス由来のアセトアセチルーC o A 還元酵素が記載されており、該酵素は、本願の配列番号1 に記載のアミノ酸配列に対して 7 8 %の相同性を示すアミノ酸配列を有する (請求の範囲 8 等)。

しかし、アクロモバクター・キシロソキシダンス・サブスピー・デニトリフィカンス由来のアセトアセチルーCoA還元酵素を3-ケトペンタンニトリルに作用させることにより、光学純度99%e.e.以上の(R)-3-ヒドロキシペンタンニトリルが得られるということは、上記知見からは当業者といえども容易に想到し得ないものである。